

IPCCシンポジウム

IPCC第6次報告書の特徴とポイント  
—第2作業部会に着目して—

茨城大学特命教授

IPCC AR6 WGII Ch18 レビューエディター

三村信男

A decorative graphic on the left side of the slide, consisting of a 4x5 grid of small blue dots and a solid blue horizontal bar at the bottom.

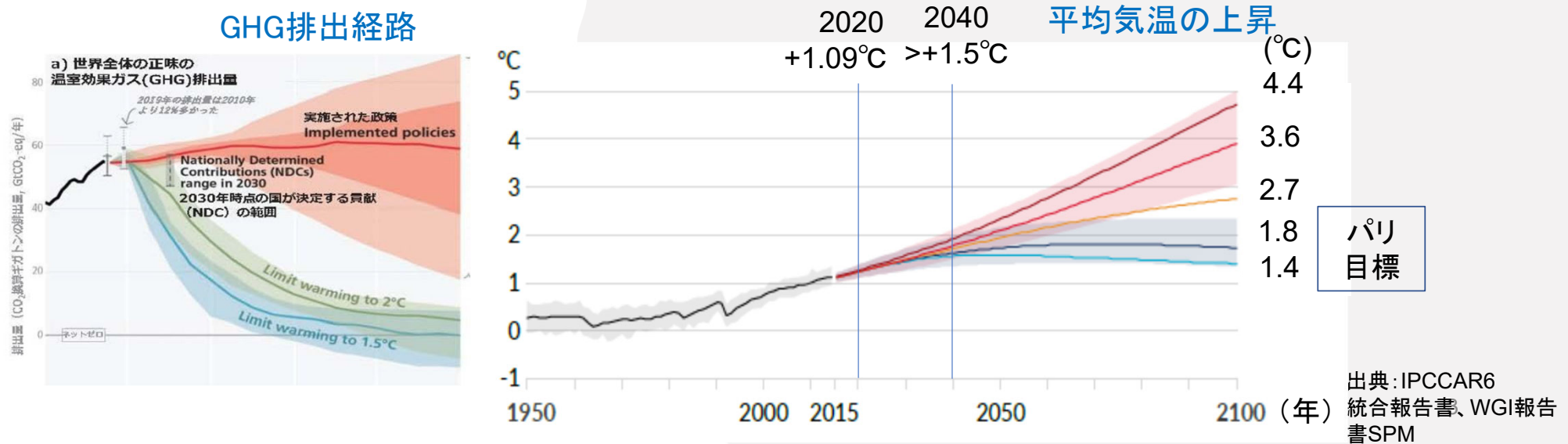
## 3つのポイント

1. 見通しのよい将来の見取り図
2. 近未来の予測と行動
3. 気候変動にレジリエントな開発の方向性

# 1. 見通しのよい将来の見取り図

IPCC第6次報告書は、温暖化・気候変動の展開について見通しのよい見取り図を提供した

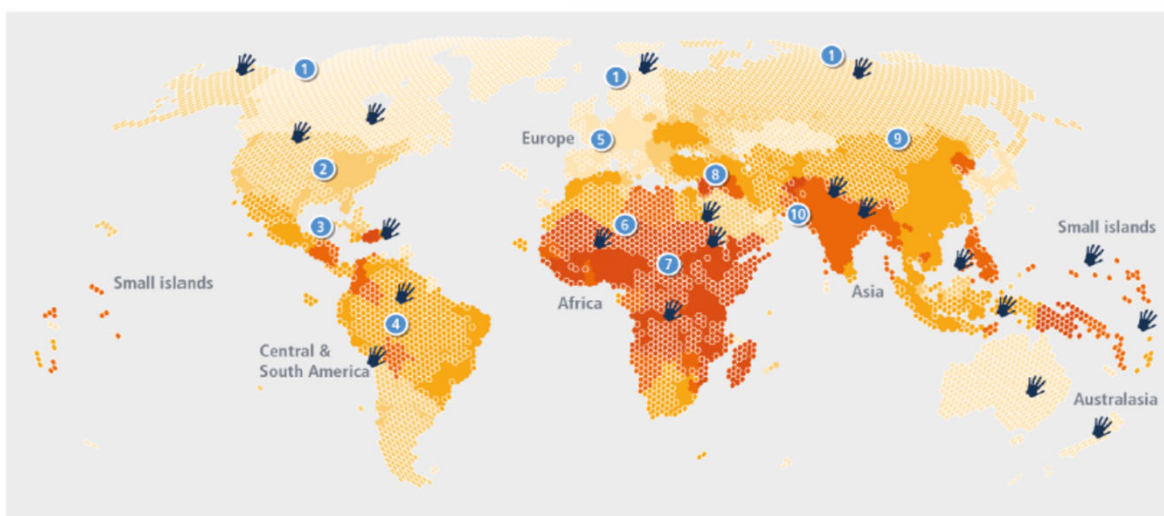
- 共通のGHG濃度(排出)経路シナリオ(RCP)に基づいて、3WGの連携によって包括的な見通しが示された
- 濃度シナリオによって温暖化レベルと世界の影響の程度が大きく異なる  
2°C以上の気温上昇では、適応の限界を超える厳しい影響が出現する
- どの温暖化レベルでも、気候変動の影響はAR5等過去の評価結果よりも厳しい  
また、南極氷床の不安定化による2mに達するSLRの可能性なども指摘された
- オーバーシュートも含めて気候変動対策の効果が評価された



## 2. 近未来の予測と行動

近未来の見通しを重視し、2040~2050年までの状況がより具体的に示された。行動の緊急性も強調。

- どの排出シナリオでも2040年頃までに1.5°Cを超える可能性がある  
一方、濃度シナリオによる気温上昇の違いは今世紀後半に顕在化する
- 現在、我々は平均気温上昇を1.5°C以下に抑える経路上にはない
- 適応策はほぼすべての国と地域で取り組まれているが、影響リスクへの対応としては不十分  
とりわけ脆弱性の高い途上国に対する資金支援の流れは不十分で、強化が必要
- 「1.5°C目標実現など、気候変動にレジリエントな開発の実現の程度は、今後10年の社会の選択と行動にかかっている」として行動の緊急性に警鐘を鳴らした



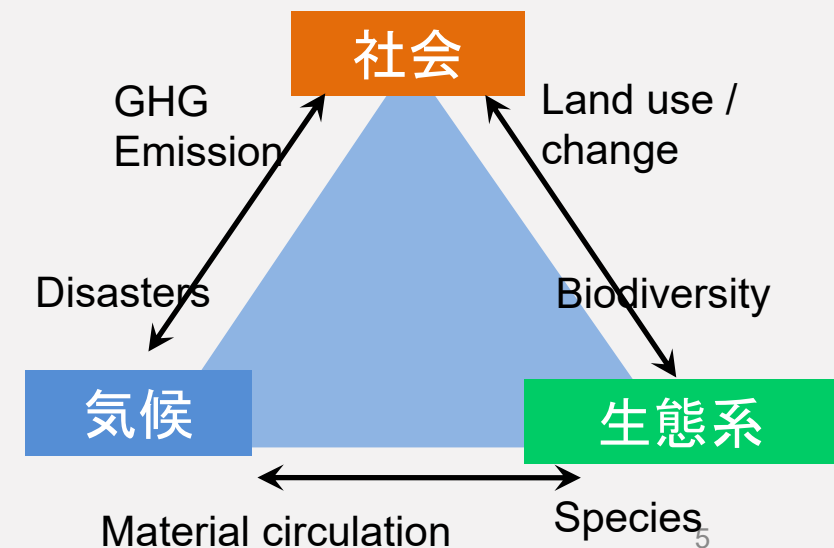
世界における脆弱性の分布

出典: IPCCWGII報告書

### 3. 気候変動にレジリエントな開発の方向性

気候変動対策とSDを統合した「気候変動にレジリエントな開発(CRD)」を提起した

- 気候変動対策には2つの意味がある
  - 気候変動のリスク管理
  - 現在の開発経路の転換(社会経済システムの大転換)
- 気候変動はこれまでの化石エネルギーに依存した人間社会のあり方(開発)が引き起こしたCRDは、この流れを逆転させ、気候、生態系、人間社会の健全な関係を実現するもの
- CRDの観点から常陽視された取り組み
  - Nature-based solution: 生物多様性の保護との連携
  - 都市への対応
  - エネルギー、食料・水、パンデミック、健康、経済等との複合的な影響の理解と対応



## IPCC AR6のフォローアップと今後の課題

パリ協定以降緩和策・適応策が進行する大きな変化の中で、IPCCはAR6の科学的評価を行った。このような、世界、地域、各国における気候政策との緊密な関係は、第7次報告書のサイクルでも継続するであろう。

- 政策担当者は、AR6が示す見取り図を活用して気候政策を進めることが重要
- 今年から始まる第7次サイクルでは、国際的な現実の政策立案・実施の進展にかみ合った、よりタイムリーな評価が期待される。そのため、IPCCの「科学的立場を維持しながら、進行する気候政策とその有効性に関する評価を行うことが重要になる。